

(別記第1号様式 別紙)

記入例 (新たな防除技術の確立に向けた調査の場合)

病害虫リスク低減事業 事業実施計画書

1 補助対象事業者の概要

補助対象事業者の名称	〇〇地域防除グループ		
代表者の職・氏名	代表 京都 花子		
所在地	〒6xx-xxxx 〇〇市〇〇町〇—〇		
電話番号	090-xxxx-xxxx	E-mail	〇〇@〇〇.com

2 経営内容・補助要件確認

対象品目	タケノコ	
対象病害虫	ノメイガ類	
経営内容	対象品目の経営面積	本事業における取組面積
	80 アール	10 アール
事業実施主体 (該当するところに○)		(1) 農地所有適格法人 ※対象栽培品目を生産する場合に限る。
	○	(2) 3戸以上の販売農家で構成する団体 ※団体に所属する全ての農家が①「経営耕地面積が30アール以上」又は②「農産物販売金額が年間50万円以上」のいずれか又は両方に該当し、対象品目を生産する場合に限る。
		(3) 農業協同組合

3 事業内容

(1) 取組の概要

事業の具体的な内容について下欄に記入すること。

(事業計画申請の前に農業改良普及センターの指導・助言を受けること。
複数該当する場合は、該当するもの全てに記入すること。)

1 農薬散布作業の委託	
取組場所及び 合計面積 [※]	合計面積 () アール
使用薬剤名	
散布方法	
取組時期	() 月 ~ () 月
取組回数	
<p>※ 取組場所の一覧を示した地図</p>	
2 新たな防除技術の確立に向けた取組	
取組技術名 ^{※1}	○色LEDによるノメイガ類の被害軽減
取組場所及び 合計面積 ^{※2}	○○市○○町○○▲—▲ 合計面積 (10) アール
機器・資材及び その設置方法等	野菜の○○虫の被害軽減に実績のある、○○社製○色LED(型番○○—○○)を、ほ場の周囲に○m間隔で○基設置し、日没から日の出まで点灯しノメイガ類の被害軽減効果を確認する。
取組時期	(6) 月 ~ (9) 月

地図を付けてください。

書き切れない場合、別紙でもかまいません。

※1 取組技術が2つ以上の場合、表を追加して記載すること。

※2 取組場所の一覧を示した地図等を添付すること。

3 1 及び 2 に付随する検討会の開催	
開催場所	JA〇〇支店会議室
開催時期・内容	6月上旬 設置計画の細部の確認、取扱説明 11月 結果の報告と考察まとめ
参集範囲	構成員、JA、LED機器メーカー

検討会を行う場合、その内容を記載してください。

なお、支援対象は会場費、資料作成費に限ります。（飲食費不可）

(2) 事業費の内訳^{※1}

1 農薬散布作業に係る委託費				<p>参考見積が税込額の場合、税抜額は「税込額÷1.10（円未満切捨）」で求めてください。電気、通信などの運用費も補助対象とする場合、記載してください。事業費が税込10万円以上の場合、発注前に2者以上の見積合わせが必要です。</p>
費目	単価等	数量	事業費	
委託費				

機器費は税込50万円未満

2 新たな対策技術の導入に向けた調査に必要な機器及び資材に係る経費並びに当該機器及び資材の運用に係る経費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
機器費	330,000	1	330,000	300,000	
設置費	50,000	一式	50,000	45,454	
電気代	1,250	4箇月	5,000	4,545	
小計			385,000	349,999	

3 1及び2に付随する検討会の開催に係る会場費及び資料作成費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
印刷費	200	10	2,000	1,818	
小計			2,000	1,818	

	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円) ^{※2}
1～3の小計の合計	387,000	351,817	351,000

※1 記入枠が足りない場合、行を追加して記入すること。

※2 (C)補助金の額は、(B)事業費の額以内とし、千円未満は切り捨てるとともに、上限は100万円とすること。

このページまで記載したら、普及センターへ持参し、指導・助言を受けてください

4 農業改良普及センターの指導・助言について

(1) 指導・助言を受けた月日、センター名及び担当者名

4 月 21 日 京都乙訓 農業改良普及センター 担当者名 〇〇

(2) 指導・助言に係る農業改良普及センターのコメント

コメントなし コメントあり (内容は次のとおり)

【農業改良普及センター記載欄】

指導・助言を受けた日時、センター名、担当者名、コメントを
普及センターが記載します。

5 確認事項

提出前に下記の事項を確認し、□にチェックすること。

申請する事業費は、他の補助金（国、府及び市町村）の申請と重複していないこと。

添付書類が全て揃っていること。

事業実施計画書の添付書類（地図、機器・資材の設置方法の分かる図面等）

事業費が分かるカタログ又は見積書等の写し

事業実施主体の定款又は規約の写し（農業協同組合は不要）

団体にあっては、構成員名簿

（各団体構成員の氏名、経営耕地面積、対象品目の経営面積、年間販売金額を明記し、団体の代表者と会計担当者が分かるように記載すること。）

※ 見積書の宛名は事業実施主体名と一致させること。